

お問い合わせ先は電力グループ 原子力事業部 〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号(秋葉原ダイビル)
電話／(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)3212-1111・
横浜(045)451-5000・北陸(076)435-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)541-4111・
四国(087)831-2111・九州(092)852-1111

サイクル機構

連携大学の拠点を開設

大学連携研究推進センター

東海事業所で開設記念式典

核燃料サイクル機構は七月二十七日、茨城県東海村の東海事業所アトムホールで、東海事業所大学連携研究推進センター開設記念式典を開催(写真)した。

式典を開催(写真)した。大学連携研究推進センターは、サイクル機構が人材育成の一環として福井大学と連携して、東海事業所アトムホールで、東海事業所大学連携研究推進センター開設記念式典を開催(写真)した。

また、最後に挨拶した村上達也東海村長は、新法人の本社が東海村に設置されることについて、歓迎の意を表明。また、東海村は「金」ではなく「知」を求めていきたい」との方針を示し、同村の「サイエンス・インテリジェント」の推進に協力する意向を示した。

【文部科学省人事】七月十九日付▽科学技術・学術政策局政策課専門官・内閣府出向(参事官補佐就任)在スウェーデン大使館一等書記官 赤池伸一▽辞職(国立大学法人北海道)

道大学教授就任(初等中等教育局長)国際教育課長 山脇良雄 七月二十日付▽科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官(科学技術・学術政策局政策課長)河村潤

子▽科学技術・学術政策局政策課長(文化庁長官官房著作権課長)吉川晃▽研究振興局振興企画課長(内閣府原子力安全委員会事務局総務課長)村田貴司▽大臣官房付・内閣府出向(原子

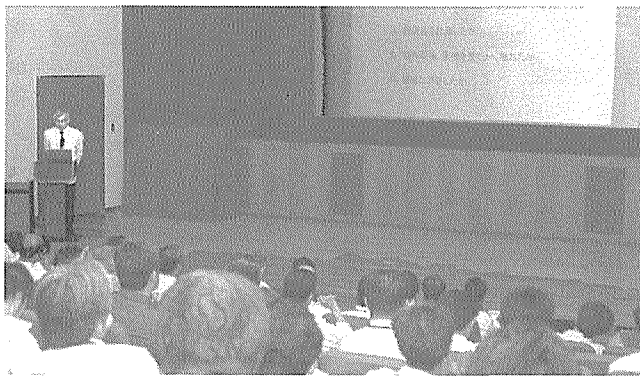
力安全委員会事務局総務課長就任(サイクル機構経営企画本部企画部長)加藤孝男▽大臣官房付・辞職(サイクル機構経営企画本部企画部長次長就任)内閣府参事官 岩淵晴行

の原子炉容器上部ふた管台溶接部の応力腐食割れの発生を踏まえ、長期的な信頼性の確保を図るために実施が決められた敦賀2号機の原子炉容器上部ふた取り替えに伴い、取り外した原子炉容器上部ふた等を保管する

るため、発電所構内に保管庫を設置するというもので、上部ふたの取替え工事は〇七年六月からの第十六回定期検査時に、また保管庫設置工事は〇六年八月〇八年六月に、それぞれ実施される予定となっている。

井事務所」を設置すると発表した。人員は約二十名、主に検査業務等を行う。

昨年十二月に中川昭一経産相が福井県知事に、原子力発電所の安全規制をより効果的なものとするとの表明を行ったことを受けて、今回の開設となった。



式典の冒頭、挨拶に立ったサイエンス・インテリジェントの代表者ら。

千代田テクノロ 近畿大学、韓国企業とJ.V.設立

放射線安全分野の専門商社・千代田テクノロ(東京)と、近畿大学と、韓国企業とJ.V.設立。田嶋和社長が、国内外で活発に事業を拡大している。国内では、昨年十一月に放射線分析・放射性廃棄物処理等の製品を開発した。一方、国外では韓国の個人線量測定サービス会社とJ.V.設立した。

大手であるソウル放射線サービス(河正雨社長)とのジョイントベンチャー「SRステクノ」を五月に設立した。同社は、韓国市場において放射線計測機器、放射線資機材等の販売ならびにR・I・放射線施設の技術サービスを行う。

韓国の原子力産業は、これまで原子力発電に偏っていたが、韓国政府は、放射線利用分野の産業育成に国家予算を投入し「原子力発電と放射線利用の均衡発展」に政策転換している。成長著しい韓国の放射線利用分野において、放射線安全利用技術に裏付けられた健全な成長が望まれ、同社の経験と技術が活かされる。

【テロ対応等で来年度より新予算】消防庁 総務省・消防庁は、原子力施設の災害やテロ対策など、予算を投入し「原子力発電と放射線利用の均衡発展」に政策転換している。成長著しい韓国の放射線利用分野において、放射線安全利用技術に裏付けられた健全な成長が望まれ、同社の経験と技術が活かされる。

高度救助隊は緊急消防援助隊に新たに創設する組織で、今年度から三か年計画で六十五の全部隊に放射線測定器、防護服などを整備する。資機材の検証では消防機関の除染水のゲル化材

を提示、説明した。ASMEでは、委員会・分科会で四年がかりの審議の末、このほど正式承認を得た。東京電力などが青森県むつ市で計画している中間貯蔵施設では、最終的に五千トンの使用済み燃料の貯蔵を計画。このためには使用済み燃料を収納する輸送・貯蔵キャスク五百体が必要だ。年間二百三十トンの使用済み燃料が搬入されることから、同施設向けだけでなく年間二千三十体の需要があり、日本の鋳造メーカーは、キャスク製造に強い関心を寄せている。

【文部科学省人事】七月十九日付▽科学技術・学術政策局政策課専門官・内閣府出向(参事官補佐就任)在スウェーデン大使館一等書記官 赤池伸一▽辞職(国立大学法人北海道)

道大学教授就任(初等中等教育局長)国際教育課長 山脇良雄 七月二十日付▽科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官(科学技術・学術政策局政策課長)河村潤

子▽科学技術・学術政策局政策課長(文化庁長官官房著作権課長)吉川晃▽研究振興局振興企画課長(内閣府原子力安全委員会事務局総務課長)村田貴司▽大臣官房付・内閣府出向(原子

力安全委員会事務局総務課長就任(サイクル機構経営企画本部企画部長)加藤孝男▽大臣官房付・辞職(サイクル機構経営企画本部企画部長次長就任)内閣府参事官 岩淵晴行

電中研・鋳鉄製使用済み燃料キャスク

ASMEが構造規格を承認

電力中央研究所は一日、使用済み燃料の鋳鉄製キャスクが、初めて米国機械学会(ASME)から構造規格

を得た。鋳鉄製キャスクは、従来の鋼製キャスクより、製造コストが一割安くなるものと期待されている。

使用済み燃料の輸送・貯蔵兼用の金属キャスクには、ステンレス鋼製、鍛造炭素鋼製、鋳鉄製がある。鋳鉄製キャスクは、底つき円筒のキャスク形状が鋳物で得られるなど、溶接が不要なため、製造工程が短く

格で承認を得たと発表された。鋳鉄製キャスクは、従来の鋼製キャスクより、製造コストが一割安くなるものと期待されている。

電中研は国内メーカー等の協力を得て、低温での脆性に優れ、品質のばらつきを管理可能な球状黒鉛鋳鉄キャスクの開発・実証研究を行い、一九九二年のJIS材料規格、二〇〇一年の日本機械学会構造規格の制

定に主導的な役割を果たした。球状黒鉛鋳鉄とは、鉄にマグネシウム等を添加することにより、鉄中の炭素成分が球状の黒鉛として分散している鋳鉄で、強度が高く塑性変形への対応力に優れている。

電中研は、電気事業者の要請を受け、二〇〇一年に鋳鉄製キャスクをASMEに規格申請した。ASMEに規格申請した。ASMEに規格申請した。ASMEに規格申請した。

【テロ対応等で来年度より新予算】消防庁 総務省・消防庁は、原子力施設の災害やテロ対策など、予算を投入し「原子力発電と放射線利用の均衡発展」に政策転換している。成長著しい韓国の放射線利用分野において、放射線安全利用技術に裏付けられた健全な成長が望まれ、同社の経験と技術が活かされる。

高度救助隊は緊急消防援助隊に新たに創設する組織で、今年度から三か年計画で六十五の全部隊に放射線測定器、防護服などを整備する。資機材の検証では消防機関の除染水のゲル化材

を提示、説明した。ASMEでは、委員会・分科会で四年がかりの審議の末、このほど正式承認を得た。東京電力などが青森県むつ市で計画している中間貯蔵施設では、最終的に五千トンの使用済み燃料の貯蔵を計画。このためには使用済み燃料を収納する輸送・貯蔵キャスク五百体が必要だ。年間二百三十トンの使用済み燃料が搬入されることから、同施設向けだけでなく年間二千三十体の需要があり、日本の鋳造メーカーは、キャスク製造に強い関心を寄せている。

【文部科学省人事】七月十九日付▽科学技術・学術政策局政策課専門官・内閣府出向(参事官補佐就任)在スウェーデン大使館一等書記官 赤池伸一▽辞職(国立大学法人北海道)

道大学教授就任(初等中等教育局長)国際教育課長 山脇良雄 七月二十日付▽科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官(科学技術・学術政策局政策課長)河村潤

子▽科学技術・学術政策局政策課長(文化庁長官官房著作権課長)吉川晃▽研究振興局振興企画課長(内閣府原子力安全委員会事務局総務課長)村田貴司▽大臣官房付・内閣府出向(原子

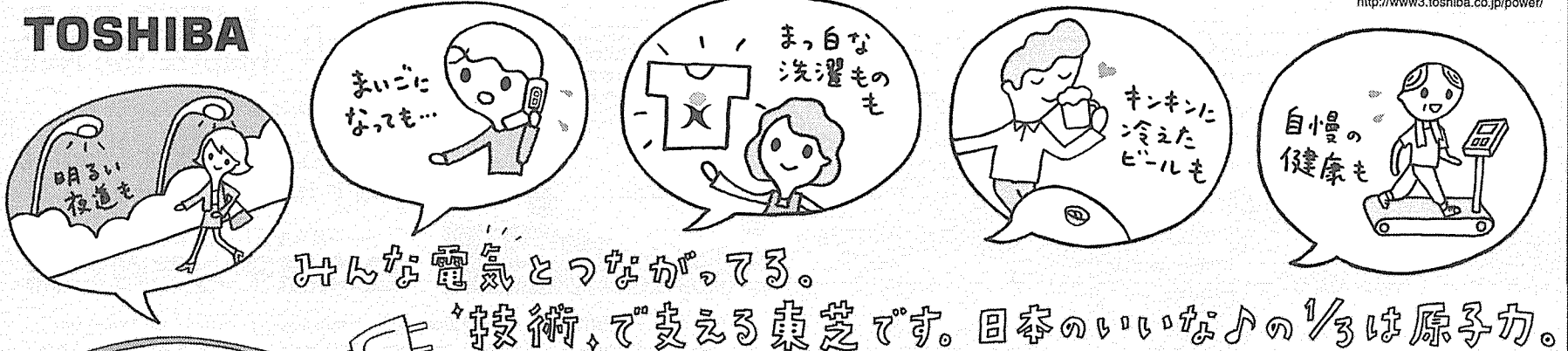
Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7月28日号 日本語版ヘッドライン

(米国) エネルギー法案、リスク保険付き改正へ
(米国) 上院、中国への輸出入貸付禁止条項を否決
(仏) EDF、20年間にEPR30基建設を目指す
(インド) 米国支援の新規炉建設に期待
(カナダ) インドへの原子力協力はNPTの解決が条件
(米国) FENOC、ピーパーバレー更新で改善報告
(米国) エンタジー社、ピルグリムでの違反認める

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

TOSHIBA



東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

株式会社 東芝 電力・社会システム社 原子力事業部 〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 (東芝ビル) TEL 03(3457)3667

上院が4年ぶり可決

原子力への投資を奨励

長年の懸案となっていた包括エネルギー法案について、米議会の両院協議会は七月二十六日、新規原子力発電所への投資推奨事項などを含む最終案「二〇〇五年エネルギー政策法」を採択、同法案を下院は二十八日、上院は二十九日にそれぞれ可決した。ブッシュ大統領が二〇〇一年五月に発表した国家エネルギー政策は、ようやく法的な裏付けを与えられたことになる。

エネルギー政策法案は、終案には、原子力発電に關連して、①新規原子力発電所が連開遅延した場合の補償②二酸化炭素を排出しない発電への投資インセンティブの創設③ブライズ・アンダーソン法の二十年間延長④発電・水素製造用新世代原子炉に十二・五億ドル(千四百億円)投入⑤新型原子炉研究開発の承認⑥原子力発電所セキュリティの強化の廃止基金への拠出に對する規制の改正⑦DOEに原子力局担当の次官補職の創設などが含まれている。エネルギー政策法は、新

NPTを中心とする核不拡散体制は、近年内外からの挑戦を受け動揺している。去る五月に開かれたNPT運用検討会議も、成果をあげることは失敗に終わった。核不拡散体制の確立と強化は、世界の平和と安定のために不可欠なばかりでなく、原子力の平和利用もこれなくしては成り立たない。

今般のシン・インド首相の訪米と米印友好関係の強化は、それ自体は結構なことだが、事が原子力にも直接関係しており、世界の核不拡散体制に大きな影響を及ぼしかねない。今後の成行を注目しているところである。

米印原子力協力の再開

米印首脳の間で発出された共同声明(七月十八日)は、両国の関係を民主主義国家同志の「戦略的パートナーシップ」と位置づけ、非常に多くの部分

ブッシュ大統領がコメントしたことを賞賛する。エネルギー法案は、省エネとエネルギー効率を改善し、代替および再生可能エネルギーにより米国のエネルギー供給を多様化し、環境を守りつつ国内のエネルギー生産を拡張、米国の電力インフラを近代化する。四年前に私は、二十一世

米国のエネルギーの将来を保障し、エネルギーの海外依存を減らすエネルギー法案を、議会在今日、可決

規原子力発電所の建設のさい、民間企業の力の及ばない理由で運転開始が遅れた場合、六基までの新規プラントについて、連邦政府が補償金を提供する。遅延による費用増を、最初の二基については五億ドルを上限として一〇〇%、三基目から六基目までは各々二・五億ドルを上限として五〇%を補償、運転遅延に対する保険とする。

また、汚染物質や温暖化ガスを減少または放出しない「革新的技術」を用いた発電には、発電技術の区別なく、建設費の八〇%まで借入保証を行う。これによって、革新型原子炉やクリンコール、再生可能エネルギーなどによる発電所建設投資へのインセンティブとする。米議会は二〇〇一年六月以来、エネルギー政策法を

ウクライナ大統領が初来日 広島訪問も 七月三十日、ウクライナの大統領、ウクライナのユシチェンコ大統領が、七月二十日から二十三日まで訪日した。二十一日の小泉首相との会談では、二国間関係及び国際問題等について幅広く協議され、首脳会談後、二十一世紀における新たなパートナーシップに関する共同声明に署名した。この中で両国は、国際的課題である大量破壊兵器及び運搬手段の縮小・不拡散に関する国際的プロジェクに、並びにチェルノブイリ事故に關連した協力の継続を確認した。ウクライナはかつて、世界第三位の核兵器保有国で

紀の米エネルギー需要に取組む国家エネルギー政策策定を呼びかけた。本日議事を通過した超党派によるエネルギー法案は、米国の包括的な国家エネルギー戦略を授けるものであり、米国の長期的な国家安全保障と経済安全保障にとって非常に重要である。

あったが、核兵器を自発的に廃棄した経緯がある。今後は、日本・ウクライナ非核化協力委員会を通じて、ウクライナの核物質国家計量管理強化への協力が行われる可能性がある。チェルノブイリ事故関連協力では、日本が事故現場を覆うシェルター建設支援のため、チェルノブイリ・シェルター基金へ一千万ドル(約十億円)の追加拠出を行うことを約束した。ユシチェンコ大統領は天皇・皇后陛下と会見し、また憲政記念館においてウクライナ情勢について講演、ウクライナも出展している愛知万博の視察など、二十三日に広島を訪問し、帰国の途について。広島訪問は、同大統領からの希望で行われた。

米印原子力協力再開に思う

遠藤 哲也氏 (前原子力委員長代理)



シン、中国、ソ連、米国の複雑なマトリックスの中にあつたことなどから、特に悪いと言わなければならないが、必ずしもけでなかったものではなかつた。冷戦終結後は関係改善の努力がなされたが、インドの核実験、核武装は米印関係のどこに

協力を進めるために両国間に作業部会を設置し、来年ブッシュ大統領が訪印する際に、進捗状況をチェックすることなどが合意された。米印関係接近の背景 冷戦時代の米印関係は、インドが非同盟の一方の旗手であつたこと、インド、パキスタ

ささつた骨であつた。一九七四年のインドの第一回の核実験「事実上」の核兵器国として米散法(NPTA)を成立させ、国際的には、米国の音頭によって輸出規制のための原子力供給グループ(NSG)を作り上げた。一九九八年の第二回目の核実験は、米国のアフガン戦争

り、これによってインドはNPUEイトとして利用するとの戦略的なアプローチではなからうか。今一つは、インドに対するNPT上のアプローチは、棚上げし、現実的なアプローチをとつたのではなからうか。米印原子力協力のリスク

この米印共同声明は、米国の核不拡散政策を大きく変える要素を含んでいるように思われるが、その成行はいくつかの問題がある。このインドに対する政策を実施に移すには、一つは米国の国内法、すなわち核不拡散法(NPTA、一九七八)を改正する必要があるのではないかとと思われる。今一つは対外的側面だが、原子力供給国グループ(NSG)の参加国を説得して、輸出ガイドラインを改定することである。ちなみにこの二つとも、一九七四年のインドの核実験を契機に米国の音頭で出来上がったものである。米

遂行の過程で消滅しに消えていったと言え、印パ両国に対して厳しい経済制裁を課したのであつた。このような次第であつたら、今般のシン首相の訪米と上記の共同声明は、インドにとつて非常に歓迎すべきものであ

二番目は経済的にも政治・軍事的にも力をつけて来た中国を牽制するためのカウンター・要として。 要として。 要として。

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基礎技術の移転

◆技術サービス事業

- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

http://www.rada.or.jp

本部・東海事業所 〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所 〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター 〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

第42回原子動力研究会年会

日時：平成17年8月26日(金) 9:50~17:05

場所：日本原子力産業会議7階会議室

お問合せ・申込先：日本原子力産業会議 計画推進本部 (TEL:03-5777-0752)

開会挨拶 大山 彰会長 (9:50~10:00)

バックエンド技術Gr報告 (13:40~14:20)

座長 中村 治人 副主査 (元原子力環境整備センター)

経済/環境Gr報告 (10:00~10:40)

座長 門馬 隆弘 幹事 (鹿島建設)

燃料・材料Gr報告 (14:20~15:00)

座長 山脇 道夫 主査 (東海大学)

計装制御Gr報告 (10:40~11:20)

座長 鈴木 頼二 主査 (工学院大学)

プラント建設Gr報告 (15:10~15:50)

座長 鈴木 偉之 主査 (日本アドバンステクノロジ)

原子力安全Gr報告 (11:20~12:00)

座長 星 篤雄 主査 (高度情報科学技術研究機構)

保健安全Gr報告 (15:50~16:30)

座長 横地 明 主査 (東海大学)

高速炉・将来炉Gr報告 (13:00~13:40)

座長 吉見 宏孝 主査 (パスコ)

「原産改革について」(16:35~17:05)

宅間原産副会長

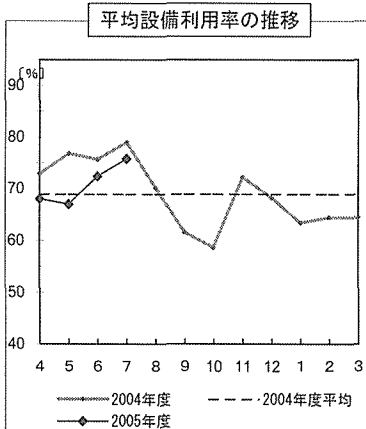
開会

わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

発電所名	炉 型	認可出力 [万 kW]	2005 年 7 月				備 考
			発電電力量 [MW時]	利用率 [%]	稼働時間 [時]	稼働率① [%]	
東海 第二	BWR	110.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検中 (4/23-)
敦 賀 1	"	35.7	265,070	99.8	744	100.0	
" 2	PWR	116.0	800,532	92.8	694	93.3	格納容器内ほう酸漏洩箇所点検・修理に伴う停止 (6/9-7/3)
泊 1	"	57.9	439,251	102.0	744	100.0	
" 2	"	57.9	441,196	102.4	744	100.0	
女 川 1	BWR	52.4	395,546	101.5	744	100.0	
" 2	"	82.5	621,606	101.3	744	100.0	
" 3	"	82.5	540,780	88.1	744	100.0	
福島第一 1	"	46.0	89,077	26.0	241	32.4	*1
" 2	"	78.4	507,966	87.1	678	91.1	第21回定検 (4/18-7/4)
" 3	"	78.4	586,355	100.5	744	100.0	
" 4	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第20回定検中 (6/25-)
" 5	"	78.4	584,132	100.1	744	100.0	
" 6	"	110.0	824,028	100.7	744	100.0	
福島第二 1	"	110.0	830,471	101.5	744	100.0	
" 2	"	110.0	823,263	100.6	744	100.0	
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中 (04/12/2-)
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中 (3/20-)
柏崎刈羽 1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第14回定検中 (6/14-)
" 2	"	110.0	825,780	100.9	744	100.0	
" 3	"	110.0	826,980	101.0	744	100.0	
" 4	"	110.0	829,160	101.3	744	100.0	
" 5	"	110.0	69,090	8.4	63	8.4	*2
" 6	A BWR	135.6	1,034,344	102.5	744	100.0	
" 7	"	135.6	1,029,238	102.0	744	100.0	
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中 (02/4/26-)
" 2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	第20回定検中 (04/2/21-)
" 3	"	110.0	828,806	101.3	744	100.0	
" 4	"	113.7	847,586	100.2	744	100.0	
" 5	A BWR	138.0	1,044,396	101.7	744	100.0	
志 賀 1	BWR	54.0	405,756	101.0	744	100.0	
美 浜 1	PWR	34.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検中 (4/25-)
" 2	"	50.0	368,116	99.0	744	100.0	
" 3	"	82.6	0	0.0	0	0.0	第21回定検中 (04/8/14-)
高 浜 1	"	82.6	633,329	103.1	744	100.0	
" 2	"	82.6	641,119	104.3	744	100.0	
" 3	"	87.0	283,664	43.8	343	46.1	第16回定検 (4/21-7/17)
" 4	"	87.0	663,694	102.5	744	100.0	
大 飯 1	"	117.5	860,965	98.5	744	100.0	
" 2	"	117.5	734,886	84.1	641	86.2	発電機固定子冷却水のわずかな漏洩に伴う停止 (7/17-21)
" 3	"	118.0	0	0.0	0	0.0	第11回定検中 (6/24-)
" 4	"	118.0	889,070	101.3	744	100.0	
島 根 1	BWR	46.0	209,727	61.3	468	62.9	*3
" 2	"	82.0	606,852	99.5	744	100.0	
伊 方 1	PWR	56.6	420,953	100.0	744	100.0	
" 2	"	56.6	419,994	99.7	744	100.0	
" 3	"	89.0	680,396	102.8	744	100.0	
玄 海 1	"	55.9	422,711	101.6	744	100.0	
" 2	"	55.9	124,914	30.0	223	30.0	*4
" 3	"	118.0	897,517	102.2	744	100.0	
" 4	"	118.0	887,409	101.1	744	100.0	
川 内 1	"	89.0	665,407	100.5	744	100.0	
" 2	"	89.0	669,377	101.1	744	100.0	
合計または平均		4,712.2	26,570,509	75.8%	29,391	74.5%	
() は前月		(4,712.2)	(24,578,508)	(72.4)	(27,149)	(71.1)	
時間稼働率②						75.4	
() は前月						(72.1)	

備考：*1 第23回定検 (02/11/20-05/7/13), プラント主要設備の点検に伴う中間停止 (7/15-24)
*2 復水器真空度低下に伴う故障停止 (7/3), 第11回定検中 (7/4-)
*3 第25回定検 (2/20-7/6), ドライウェル真空破壊弁閉表示不具合による手動停止 (7/6-12)
*4 1 次冷却材中の I-131 濃度の上昇に伴う点検停止 (7/10-15), 第19回定検中 (7/16-)



炉型別平均設備利用率

2005 年 7 月			
炉 型	基 数	出力 [万 kW]	利用率
BWR	30	2,775.6	70.8%
PWR	23	1,936.6	82.9%

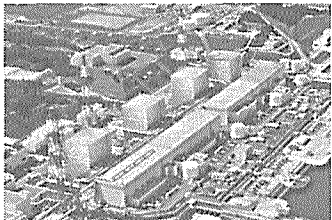
電力会社別平均設備利用率

2005 年 7 月			
会 社 名	基 数	出力 [万 kW]	利用率
日本原子力発電	3	261.7	54.7%
北海道	2	115.8	102.2%
東 北	3	217.4	96.3%
東 京	17	1,730.8	68.8%
中 部	5	499.7	73.2%
北 陸	1	54.0	101.0%
関 西	11	976.8	69.8%
中 国	2	128.0	85.7%
四 国	3	202.2	101.1%
九 州	6	525.8	93.7%

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$

時間稼働率① = $\frac{\text{稼働時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$

時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100(\%)$



日本原子力産業会議の調べによると、わが国の原子力発電所の七月の平均設備利用率は七五・八％、時間稼働率は七四・五％で、いずれも前月より三・四ポイント上昇した。長らく運転を停止していた東京電力の福島第一一号機(II写真一番奥)のほか、定期検査中にあった三基が戦列に復帰し、盛夏の電力需要期に対応する供給体制が整ってきた。

このほか、定検中だった同福島第一二号機、関西電力の高浜三号機、中国電力の島根一号機も七月中旬に、それぞれ運転を再開している。

現在試験運転中の東北電力の東通一号機(BWR、百十万kW)は三十日十四時に電気出力一〇〇％に達し、今秋の営業運転開始に向けて最終段階での試験に入りつつある。

わが国の原子力発電所運転速報

7月利用率は75.8%へ3.4%上昇

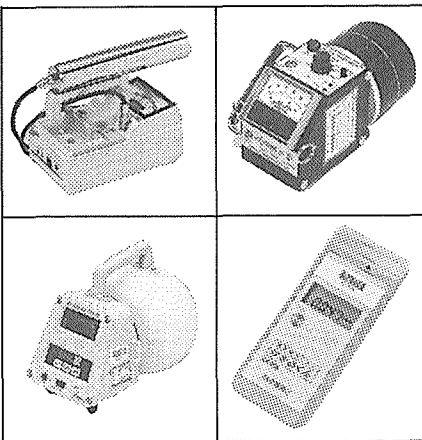
BWRは利用率70.8%に

で前月より二・四ポイント上昇、PWRが八二・九％で同四・七ポイント上昇した。

今年七月の全原子力発電所平均設備利用率は、昨年同月の七九・〇％にはやや及ばないものの、発電電力量は、二百六十五億七千五百万九千九百九十九万九千九百九十九kWhで、同二百六十八億九千四百九十九万九千九百九十九kWhに比肩する水準だ。

設備利用率が一〇〇％以上に達した発電炉は二十九基で、最高は関西電力の高浜二号機が記録した一〇四・三％。月ごとの利用率でみると、同機は五か月連続で首位に立っている。以下、同高浜一号機(一〇三・一％)、四国電力の伊方三号機(一〇二・八％)がこれに続く。

放射線測定 の 信頼性 向上 に
— 作業環境の安全確保に —



認定事業者 作業環境測定機関

業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査及び試験研究
- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-1106 (日本原子力研究所内)
TEL 029-282-5546



電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360

日本原子力発電

「教員の民間企業研修」実施

若手の先生
10名が参加

講義・体験学習等通じ理解深める

日本原子力発電は一日から三日間「教員の民間企業研修」を東京・神田美土代町の本店などで実施した。東京都国分寺市内の小学校、中学校の二十代前半から三十代前半の教員十名が参加し、講義や職場体験などを通して、企業活動に対する理解を深めた。

この研修は、経済広報センターが、小・中・高等学校の先生を対象として、企業活動を通して子供達に伝えるため、一八八三年から毎年、学校の夏休み期間中に行っているもの。今年には八十八社が受け入れ、約六百名の教員が各社に分かれそれぞれ三日間の日程で研修を受けている。

原電は、九九年から同研修制度に参加しており、短期間の中で業務実態や原子力について理解を深めてもらうと毎回、プログラムに工夫を凝らしている。今

回は、組織・業務の運営効率化や人材育成、エネルギー・原子力の基礎知識、発電所の建設と廃止措置についての講義や、放射線測定器を使つての体験学習、茨城県東海村の総合研修センター等の施設見学などが行なわれた。

今回研修に参加した、国分寺市立第三小学校で音楽を担当する菅原絵理さんは、今年大学を卒業して教員になったばかり。社員一人一人が責任の重さを感じて仕事をしている姿に感動したという。原子力については怖いイメージがあったが、今回の研修を通じて、原子力について正しい知識や企業の安全に対する取り組みを知った。



放射線測定器体験の様子(原電提供)

原産会議
日台セミナーを開催

11月に広島で

日本原子力産業会議は、今年十一月十五日、十六日の両日、広島市の広島プリンスホテルで、第二回日台原子力安全セミナーを開催する。これは、原産が台湾の原子力能委員会、台湾電力公司等と共催で開いているもの。同セミナー準備委員長には、中国電力の山下

隆副社長が就任、プログラム等の検討を行っている。台湾では現在、六基・五百四十四kWの原子力発電所が運転中、さらに二基のABWR(計二百七十七kW)を建設中。原子力発電シェアは二・五%、設備容量では世界第十四位の位置にある。

わが国の近隣諸国・地域における原子力の安全確保が重要との認識から、原産では一九八六年以来、毎年同セミナーを日本、台湾で交互に開催しており、広島市では二回目の開催となる。

環境に配慮した原子力のあり方を伝えたい」という。次世代を担う子供達にエールを送るべく、原子力に学ぶことができて感謝しているという一人。子供達には「原子力に限らず発電にはいろいろな方法があるが、原子力は資源を有効利用できる方法であること。」と語っている。

で、原子力を取り上げてみたい。東京の子供達は近くに発電所がなく、原子力について漠然としたイメージしかない。まとまった時間がとれれば、原子力発電所の見学ができればいいと思う」と語っている。

準備工事の
画像を公開

もんじゅ

高速増殖原型炉「もんじゅ」改造工事の準備工事を進める核燃料サイクル開発機構は七月二十六日十四時から、工事の画像公開を開始した。

画像が公開されるのは、同機構「もんじゅ建設所」ホームページ中の「もんじゅ改造工事」(http://www.jnc.go.jp/zmonjukaikon/)にある。現場写真、および、MCスクリーン、アトムプラザでの映像公開スクリーン。ホームページでは十時、十四時の静止画像を、またアトムプラザでは、申込みに応じてリアルタイム映像を、それぞれ見ることが出来る。

会議は、日本語・中国語の同時通訳付きで行われる。問い合わせは原産政策企画本部(03-15777)。

今年の日台セミナーでは、原子力発電所の建設、運転、維持、原子力政策とパブリック・アクセス・フォーラム、放射線防護と緊急時対応、放射性廃棄物および使用済み燃料管理の四つのテーマを取り上げ、日・台それぞれからの論文発表等が行われる。また、原産資料館の見学、島根原子力発電所への訪問も予定されている。

会議は、日本語・中国語の同時通訳付きで行われる。問い合わせは原産政策企画本部(03-15777)。

石綿の使用状況等調査

電事連が電力12社対象に

電気事業連合会は五日、電力十社と日本原子力発電、電源開発および、各社関連会社(四百三十五社)を対象として実施した、石綿(アスベスト)に関する労災認定状況および使用状況等の調査結果をとりまとめ、発表した。

七月二十一日の厚生労働省・経済産業省主催の「石綿の代替化に関する緊急会議」において、〇八年以降の石綿新規使用全面禁止の意向が示されたことを受けての措置。それによると、(いずれも火力発電所において石綿に関わる業務に従

事)が労災認定を受けており、うち電力二名、グループ会社一名の計三名が死亡。電力三名、グループ会社一名の計四名が療養中であることが明らかになった。また電力一名(死亡)、グループ会社三名(一名死亡)が、現在労災申請中となっている。

安全への誓い新たに
関電、美浜構内に石碑を建立

関西電力は、同社の美浜た「美浜発電所3号機事故発生3周年を迎える五日、同機において、再発防止対策として掲げていた項目の中の事故が発生した八月九日を「安全の誓い」の日と定め、その誓いの証となる事故を起こしてはならない」という決意を風化させないために制定・建立された。

平成十六年八月九日、この美浜発電所三号機において、二次系配管が減圧管理の不備により破損に至り、十一名の方が被災されました。

平成十七年八月
関西電力株式会社

platforms

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」8月4日号
日本語版ヘッドライン

- (イラン) UF6 工場不具合のまま交渉打ち切りも
- (インド、米国) 共同声明に科学者らが反発
- (米国) S & P、エネルギー法案のリスク対策に疑問符
- (カナダ) 州政府、ポイントルブロー改良計画を承認
- (カナダ) ピッカリング1号、運転復帰へ
- (米国) ユッカマウンテン許認可申請またも延期
- (米国) ディアブロキャニオン、寿命延長に動く

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部
第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

NuTeC 明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社・東海事業所 茨城県那珂郡東海村松1141-4
TEL 029-283-0420

大洗事業所 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002
TEL 029-266-1487

東京事業所 東京都港区南青山6-8-15 J.House101A
TEL 03-3498-0241

六ヶ所事業所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附61-7
TEL 0175-72-4526

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場 2安(原規)第518号
2安(核規)第662号

新規原子力発電所 各州が強力に誘致合戦

ニュースタートがサイト訪問

州知事など期待表明

米国で新規原子力発電所の建設を目指すニュースタート社が、七、八月に六つの候補サイトを回り、説明を行っているが、すでに訪問したミシシッピ、ルイジアナ、メリーランドの三州からは、立地への強力な勧誘の声が上がっている。

ニュースタートは、米原子力規制委員会(NRC)の建設・運転一括許可(COL)を試行するため、五月に六つの州にある原子力施設六サイトを選んだ。同社の公式情報要求(RFI)に対して、全サイトが応じ、COL申請サイトへの誘致競争が激化している。ニュースタートは、エク

ニュースタートは五月

に、①ベルフォンテ原子力発電所サイト(アラバマ州)②ランドカルフ原子力発電所サイト(ミシシッピ州)③リバーベンド原子力発電所サイト(ルイジアナ州)④サバンナリバー・サイト(サウスカロライナ州)⑤カルバートクリフ原子力発電所サイト(メリーランド州)⑥ナインマイルポイント原子力発電所サイト(ニューヨーク州)の六サイトを候補地に選定。ニュースタートは七月下旬、ルイジアナ州経済開発局とミシシッピ州開発公社を訪問、各州はそれぞれの利点を売り込んだ。ルイジアナ州議会は六

仏、既存炉をEPRで代替

EDFが長期戦略提出

スイスの「ニュークネット」にいて仏原子力学会(SFEE)によると、仏電力公社(EDF)はこのほど、仏資本市場庁(AME)に提出した資料の中で、二〇二〇年までに少なくとも一基の欧州加圧水型炉(EPR)を運開させるほか、現在運転中の五十八基の原子力発電所のほとんどを、順次EPRで置き換えていく長期戦略を示した。

原爆投下60周年で記念式典開く

ウィーン国際センター

広島と長崎への原爆投下六十周年を記念して、国際原子力機関(IAEA)本部のあるウィーン国際セン

エネルギー政策法が成立

ブッシュ大統領が署名

サンディア研究所で開かれた署名式(写真)には、同法案の成立に尽力したP・ドメニチ上院議員(共和党)やJ・ビンガマン上院議員(民主党)も出席、四年間の難産の末に生まれたエネルギー政策法の成立を祝った。



いう惑星の上で生き残るために、最も重要なことだ」と述べた。

米が台湾原子力施設をピアレビュー

NRCと原子力委

米原子力規制委員会(NRC)と台湾原子力委員会(RC)は、両機関の合意の一環として、台湾原子力委員会が作成した原子力安全報告書のピアレビューを完了した。

二〇〇五年六月、米ワシントンのNRC本部で開催された米・台ピアレビュー会議は、二〇〇三年十二月の二国間年次協力会議での両者の合意に基づくもの。ピアレビュー会議では、独立規制機関の重要性、リスク情報を活用した意思決

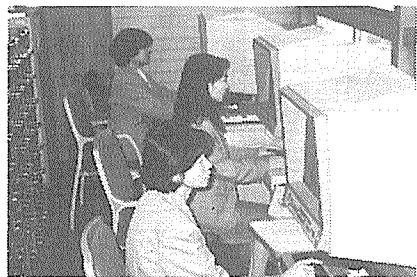
定の増加に伴う規制枠組みの確立と維持などの問題を取り上げた。

台湾は、国際原子力機関(IAEA)に加盟しておらず、IAEAのピアレビューに参加できない。しかし、台湾原子力委員は独自に、IAEAガイドラインに従って原子力安全報告書を作成。報告書草案では、台湾のすべての原子力関連機関がピアレビューを行い、二〇〇四年九月に完成した。

「原子力安全に国境はない。台湾をはじめ、原子力発電所を運転するすべての国は、国際的な原子力安全を維持するために、原子力安全条約に基づくIAEAピアレビュー会議への参加を求められるべきだ」と台湾原子力委員は述べている。

ニュースタートのサイト訪問チームは、八月に、サウスカロライナ州、アラバマ州北東部、メリーランド州、ニューヨーク州北部を訪問する予定で、年末までにサイト選定を完了したい意向だ。

原子力文献サービスのエキスパート



*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)



財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000



厳しく、

Be Clean 人と地球のために



株式会社 アトックス

ISO 9001 認証取得

URL: http://www.atox.co.jp/

本

社/〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4

TEL (03)5540-7950 FAX (03)5541-2801

技術開発センター/〒277-0861 千葉県柏市高田1408

TEL (04)7145-3330 FAX (04)7145-3649

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ安全・清潔・便利さを追求し続けます。

FBRサイクル実用化戦略調査研究

フェーズIIが最終段階へ

核燃料サイクル開発機構が電気事業者、電力中央研究所、日本原子力研究所など関係機関の参画・協力を得て、オールジャパン体制を進めるFBRサイクル実用化戦略調査研究のフェーズIIが最終段階を迎えている。四種類のFBRや各種の再処理技術と燃料製造技術を組合わせた燃料サイクルを検討してきた。今年度末にはその成果を取りまとめるが、FBRはナトリウム冷却炉、酸化燃料、燃料サイクルは先進型軽水炉・簡素化ペレット法が有力な候補になる見通し。〇六年度以降は研究開発対象の重点化を考へる。今年度末までの残された期間で、有力な候補以外の技術をどう扱うかなどについて検討することになる(佐賀山豊核燃料サイクル開発機構経営企画本部FBRサイクル開発推進部長。取りまとめる段階に入ったFBRサイクル実用化戦略調査研究フェーズIIの概況を紹介する)。

【五つの開発目標】

FBRサイクル実用化戦略調査研究のフェーズIIは、九九年七月に開始された。FBR、再処理及び燃料製造の各システムについて革新的な技術を採用した幅広い技術選択肢を評価。安全性・経済性・環境負荷低減性・資源有効利用性・核不拡散抵抗性の五つの開発目標に適合する有望な実用化候補概念を抽出した。

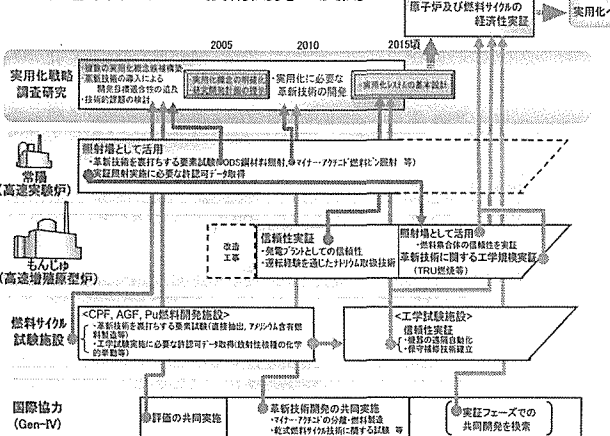
〇一年度から今年度まで五年間のフェーズIIの目標は、候補概念の成立性を見通すための技術開発、実用化候補概念の明確化、今後の研究開発計画の検討などが中心。今年度末までにこれらを取りまとめ、国の評価を受けた上で、〇六年度から概念設計研究や工学規模試験による実用化技術の開発を行う。一五年頃には、競合するエネルギー源との比較において、安全性や経済性などで競争力のあるFBRシステム技術体系の提示を目指す。

現在策定中の原子力政策大綱ではFBRに関して、二〇五〇年頃から商業ベースでの導入を目指す方針が示される予定だが、〇五〇年頃の商業ベース導入のためには、一五年頃以降の技術の実証を経て、実用炉へと繋げていく必要がある(同)。

【建設費二十万円/kWeなどのガイドライン】プロジェクトではフェーズII開始にあたり、五つの目標をフレキシブルにしたシステム設計のガイドラインを示した。安全性は、将来炉に求められる炉心損傷の頻度(十のマイナスイキ)の頻度(十のマイナスイキ)に、仮想的な炉心損傷時の再臨界問題を回避する設計概念とする。経済性では発電単価四円/kWh以下を目標とし、FBRの建設費は二十万円/kWe以下という設計要求。ちなみに、これまで電力が設計研究を進めてきた「実証炉」は三十八万円/kWe(百万kW換算)であった。

【FBR候補は四種類】これらを達成するためのFBRシステムの候補はナ

FBRサイクル技術開発の展開



FBRおよび燃料サイクルシステムのガイドライン

安全性	経済性	資源有効利用性	環境負荷低減性	核拡散抵抗性
●FBRシステム設計要求 ●高燃焼性を有する燃料サイクルに追加の燃料サイクルを必要とする ●炉心損傷の発生頻度 10 ⁻⁶ /年未満 ●炉心損傷の発生頻度 10 ⁻⁶ /年未満 ●炉心損傷の発生頻度 10 ⁻⁶ /年未満	●FBRシステム設計要求 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上	●FBRシステム設計要求 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上	●FBRシステム設計要求 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上	●FBRシステム設計要求 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上 ●FBRサイクル全体としての発電効率 40%以上

燃料サイクルシステム検討組み合わせ

燃料製造システム	簡素化ペレット法	振動充填法	鋳造法
先進型軽水炉	酸化燃料(酸化燃料)	酸化燃料(酸化燃料)	-
酸化燃料電解法	-	酸化燃料(酸化燃料)	-
金属電解法	-	酸化燃料(酸化燃料)	金属燃料

酸化燃料については、酸化燃料のリサイクル技術と共通する部分が多いため、設計を併用する酸化燃料特有技術(N-15濃縮・回収、被覆燃料)のキー技術の検討を中心に行う。

【湿式・乾式とも検討が進む燃料サイクル】

燃料サイクルシステムでは、先進型軽水炉・簡素化ペレット法、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

先進型軽水炉は現在のPWR・BWR法で培った溶媒抽出技術や、先進型軽水炉・振動充填法、金属電解法・射出法、酸化燃料電解法・振動充填法などの要素試験を実施、評価してきた。

「ご意見を聴く会」開く

原子力政策大綱

青森、福島など5か所で

(案) に対するご意見を聴く会」を開催した(写真)。七月二十一日開催の新計画策定会議において取りまとめられた同大綱案について国民から意見を聴取し、寄せられた意見や要望を、新計画策定会議で反映させる。(詳細は4面に)

会場から意見は、青森、福島会場ともに、地域振興

高経年化対策で報告書

経産省
ガイドライン整備など

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の高経年化対策検討委員会は二十二日、福井市で第六回会合を開催、同委員会の報告書となる「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」(案)を検討した。今月三十一日開催予定の次会合で最終的に取りまとめる予定。

報告書案は高経年化技術評価の考え方や現行対策の検証と課題を示した上で、新たな施策を提起した。この施策は、①ガイドラ

は誤り、機械は故障する』ことを前提に多重の防護を用意する深層防護の考え方を『のくだりについて』(安全だと言っていた)企業の説明と違う」(十和田市・女性)、「完璧でないなら、原子力はやめるべき」(いわき市・女性)など、表現の難しさを感じさせる意見も出された。

青森、福島を含めて全国計五か所で開催される「『意見聴く会』」の様子は、原子力委員会ホームページ(<http://aec.jst.go.jp>)から動画配信やれ

年化技術評価の結果を国が審査するための標準審査要領と併せ、今年末を目途に定める。技術評価を的確に実施するため、今年から技術資料集の整備も進める。審査は機器の重要度により区分を設ける。また、事業者は高経年化技術評価の開始時期（運開後三十年）以前でも、定期事業者検査などで高経年化対策上着目すべき事象の適切な改善措置を実施、これを定期安全レビューで評価する。

技術情報基盤ではJNEEとNUCIAによる情報収集の強化と情報の共有化

次世代遠心機
来年度^{カスケード}試験

福岡で市民参加懇
原子力委 9月26日に開催

原子力委員 報は届いていますか」。第二回は、九月二十六日に福岡市のアクロス福岡で、市民参加懇談会 in 福岡を開催する。

第十回目となる今開催のテーマは「原 読売新聞東京本社論説委員 しく知りたい情 など。

女性のかし研究所所長、出光一哉・九州大学大学院工学研究院エネルギー量子工学部門教授、井川洋次郎

商用プラントの確立が可能
としている。

原燃六ヶ所ウラン濃縮工場に二〇一〇年度以降の導入を目指し、同社が開発しているもの。今年度末までに単機ベースでの設計を確定し、来年度からカスケード試験を開始する。分離性能は現行機的设计値の約五倍、寿命は現行機以上を目標としている。

「低レベル埋設
分科会」を設置

安全委

ことが期待されている。要望書では、こうした研究開発の特徴として、大規模施設が必要であり、集中的な研究開発投資と施設の運転維持費用が多額にのぼることを指摘。その上で、その特性を十分配慮した資源の配分と研究開発を推進する制度整備を求めている。

原子力委、「大綱」を説明

総合科学技術会議

総合科
学技術会
議(議長
小泉純一
郎首相)は
十一日、近
藤駿介・原
子力委員
との意見があつた。

原産、原子力・工
ネの重点化要望

原子力政策大綱案について説明を受けた。出席議員からは「昨今の原油価格高騰はかつてのオイルショックを思い出す。CO₂削減効果からも、世論形成に努め、原子力政策大綱案について説明を受けた。出席議員からは「昨今の原油価格高騰はかつてのオイルショックを思い出す。CO₂削減効果からも、世論形成に努め、原子

科学技術会議に提出

日本原子力産業会議は十日、国の科学技術政策の指針となる第三期科学技術基本計画の策定を進めている総合科学技術会議に対象し、エネルギーを重点対象

分野に取り上げるとともに、原子力を国家基幹技術として位置付けるよう求める要望書を提出した。

要望書は、原子力は持続的発展に適した技術エネルギーであるが、近年、原子力の研究開発への投資が国と民間の双方において減少、原子力利用の基盤が脆弱化する懸念が生じていると指摘。新知見をもたらす研究開発が促進され、技術を継承する人材の確保が重要であるとして、これらを実現するために、国の総合的な科学技術政策における措置が求められるとした。

第三期基本計画においては、長期的視野から戦略的に研究開発投資を行うべき領域であるエネルギーを重点分野対象とするとともに、高速増殖炉サイクルや高温工学等の革新的原子力システムおよび核融合について、国家基盤を強化する基幹的な技術として明確に位置付けるよう要望した。

高速増殖炉や核融合炉等の高度な原子力エネルギーシステムの研究開発活動について、本年十月に発足する日本原子力研究開発機構を核とし、産業界や学界が緊密に連携し活性化を図る

主なニュース

原子力システム研究開発公募（2面）
RIBF、来年12月初ベーム（2面）
インドで津波対策の国際WS（3面）
六か国協議は難航か^{（遠藤裕也氏が寄稿）}（3面）
大綱「ご意見を聴く」の模様（4面）

原子力 營業品目

キヤスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力局周辺機器関係

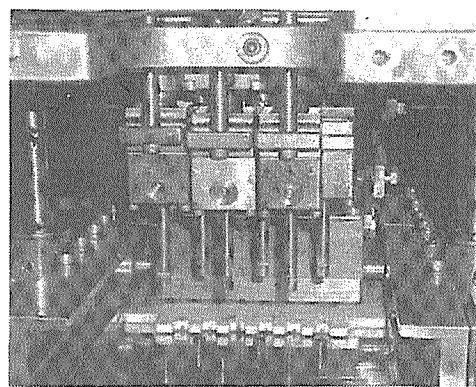
上記の設計・製作・据付・試運転

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ファックス 06-6488-5800
■東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970
E-mail:tokyo @ kpc.co.jp

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機 株式会社

MOX用レシプロ式プレス機







「原子力政策大綱」は従来「長計」に相当するもので、今後数十年間程度の国内外情勢の展望を踏まえた上で、原子力発電や放射線利用について、今後十年程度の間に各省庁が推進する施策の、基本的な方向性などを示した。内閣府に属した原子力委員会には、原子力行政を実施する各省庁に対し、基本的な施策の方向を示す役割が期待され

一面所報の通り、原子力委員会は十八日より、「原子力政策大綱(案)」に対する意見を聴く会」をスタートした。同大綱は策定に際し、専門家ばかりでなく、なるべく国民からの意見を反映させる方針が示されており、広く意見を聴取する機会が複数の手段で用意されている。「ご意見を聴く会」もその方針に従い開かれるもので、大綱(案)に対する意見募集期間中に開催。会では近藤駿介原子力委員長による同大綱(案)の概要説明に続き、参加者が大綱への意見を挙手により発言するというかたちで進行され、出された意見は新計画策定会議に反映される。今号では、青森、福島、佐賀、福岡、東京の計五か所で開催の「ご意見を聴く会」のうち、第一回目の青森(十八日)および、第二回目の福島(十九日)の模様を紹介する。

電力利用、研究開発、国際的取組み、活動の評価の六章で構成。今後十年程度の間に、各省庁が推進する施策の基本的な方向性および、原子力行政と関わりが深い自治体、事業者などへの期待が示されているほか、二〇三〇年以後も発

▽(企業と地元)の交流を進めることが、安全・安心の確保につながる。大綱はエネルギー産業に携わる

参加者の意見から(概要) 青森会場

方々が、希望を持てるよう進めることが、安全・安心の確保につながる。大綱はエネルギー産業に携わる

▽(企業と地元)の交流を進めることが、安全・安心の確保につながる。大綱はエネルギー産業に携わる

▽(企業と地元)の交流を進めることが、安全・安心の確保につながる。大綱はエネルギー産業に携わる

原子力政策大綱(案)に対する「ご意見を聴く会」

8/18 青森市
8/19 福島市

▽安全性の確保が大前提で、安全について大幅にページが割かれていることが評価できる。大綱を元にした活動にしたい。(福島市 男性)

▽過去三十年間でトラブルは姿が見えるが、国は何をやるのかが見えない。持ったこと、はなかつた。しかし現在は高経年化が心配だ。大綱では今動いている原子力発電所の、今後の姿を示して欲しい。(立地点 女性)

参加者の意見から(概要) 福島会場

▽共生には理解と信頼が大切で、事業者(の行う活動)



青森・福島両会場とも、原子力委員会は参加者の意見を傾聴した(左から町委員、齋藤委員長代理、近藤委員長、木元委員、前田委員)

▽原子力はメリットよりも、デメリットの方が大きいと思う。危険なもの、稼働させるのは人類に対する罪。温暖化対策になるというの嘘だ。原子力推進をやめて、廃炉を進めて欲しい。(福島市 女性)

▽原油高からもわかるように、ベネトミックスは進めるべき。安全確保とコミュニケーションは必要だから、積極的



原子力発電技術の確立に IHI は、 全社一丸となって取り組んでいます。

IHI では、軽水炉技術の向上と発展をめざし、
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

※写真は、横浜第一工場で製作した135万kW級
A-BWRの原子炉圧力容器です。



石川島播磨重工業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部

〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)

電話(03)3244-5301

エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場

〒235-8501 神奈川県横浜市中区新中原町1 電話(045)759-2111

